

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	17,205,035	18,112,443	23,369,263
経常利益(千円)	609,449	730,589	928,159
四半期(当期)純利益(千円)	339,755	424,258	516,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,005	488,812	556,789
純資産額(千円)	6,005,048	6,873,355	6,207,833
総資産額(千円)	16,084,861	21,522,358	24,011,191
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.81	46.07	57.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	44.97	-
自己資本比率(%)	36.8	31.5	25.5

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.10	13.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 第46期第3四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や、中国経済の減速などの不安材料があるものの、新政権下での経済政策、金融政策による期待感から、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、従来にも増して継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

システムソリューションにおいては、大口取引先の投資抑制などにより売上が低調に推移したものの、情報処理サービスにおいては、郵便局関連の情報処理サービス、ガソリンスタンド向け処理などにより売上が順調に推移し、また、システムインテグレーション・商品販売においては、オートオークション業向けシステム案件、Google AppsやGoogle検索サーバなどのGoogle関連案件、モバイルアプリ開発案件、医療機関向けシステム案件などにより売上が伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は90億14百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3億81百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規取引先の獲得が順調に推移すると共に、通信販売業やネットショップ、地方自治体向け公金収納などの既存取引先における収納件数が増加いたしました。またスーパーマーケットや小規模コンビニエンスストア向けの収納窓口サービスの導入店舗数も順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は90億97百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は3億35百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は181億12百万円(前年同期比5.3%増)、利益においては、営業利益は7億32百万円(前年同期比24.2%増)、経常利益は7億30百万円(前年同期比19.9%増)、四半期純利益は4億24百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して24億88百万円減少し、215億22百万円となりました。これは主に東濃データセンター建設に係る建設仮勘定の計上により、その他有形固定資産が9億28百万円増加、また、現金及び預金が7億19百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて金銭の信託が33億1百万円減少、また、受取手形及び売掛金が5億11百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して31億54百万円減少し、146億49百万円となりました。これは主に長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が増加したものの、賞与引当金が2億95百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が33億71百万円減少、また、買掛金が3億19百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億65百万円増加し、68億73百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億29百万円、新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ1億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,884,600	9,904,100	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,884,600	9,904,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 (注)1	4,721,700	9,443,400	-	1,056,795	-	756,651
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)2	441,200	9,884,600	127,506	1,184,302	127,506	884,158

(注)1. 普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が19,500株、資本金が5,635千円、資本準備金が5,635千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,591,800	45,918	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	4,721,700	-	-
総株主の議決権	-	45,918	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	127,300	-	127,300	2.69
計	-	127,300	-	127,300	2.69

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。また、単元未満株主の請求にもとづく単元未満株式の買取りを行ったことにより、単元未満株式を含め、254,854株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481,271	4,200,480
金銭の信託	13,222,743	9,921,536
受取手形及び売掛金	3,688,643	3,176,684
有価証券	100,000	-
商品	52,092	58,954
仕掛品	397,040	261,883
前払費用	116,788	137,950
繰延税金資産	57,542	128,383
その他	12,773	5,212
貸倒引当金	2,169	1,845
流動資産合計	21,126,726	17,889,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	578,267	561,122
土地	661,030	661,030
その他(純額)	347,156	1,275,985
有形固定資産合計	1,586,455	2,498,138
無形固定資産		
ソフトウェア	474,305	309,753
その他	41,925	31,903
無形固定資産合計	516,231	341,656
投資その他の資産		
投資有価証券	359,369	483,726
繰延税金資産	33,748	13,817
差入保証金	279,606	287,365
その他	109,677	8,759
貸倒引当金	623	346
投資その他の資産合計	781,778	793,323
固定資産合計	2,884,465	3,633,117
資産合計	24,011,191	21,522,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,702,947	1,383,677
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	250,392
未払法人税等	226,135	176,677
収納代行預り金	14,734,137	11,362,547
賞与引当金	2,500	298,248
役員賞与引当金	-	14,194
受注損失引当金	1,068	-
その他	820,065	546,400
流動負債合計	17,506,854	14,052,139
固定負債		
長期借入金	-	249,608
退職給付引当金	28,874	31,165
役員退職慰労引当金	179,601	187,901
資産除去債務	10,127	10,228
その他	77,900	117,960
固定負債合計	296,504	596,864
負債合計	17,803,358	14,649,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	1,184,302
資本剰余金	697,869	884,158
利益剰余金	4,484,888	4,713,928
自己株式	84,146	84,347
株主資本合計	6,096,624	6,698,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,158	80,099
その他の包括利益累計額合計	28,158	80,099
少数株主持分	83,050	95,213
純資産合計	6,207,833	6,873,355
負債純資産合計	24,011,191	21,522,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	17,205,035	18,112,443
売上原価	14,374,191	15,006,648
売上総利益	2,830,843	3,105,794
販売費及び一般管理費	2,241,475	2,373,786
営業利益	589,368	732,008
営業外収益		
受取利息	4,958	2,459
受取配当金	2,662	3,238
持分法による投資利益	341	-
受取手数料	3,862	5,327
助成金収入	500	1,280
投資有価証券売却益	2,189	-
為替差益	4,541	-
未払配当金除斥益	865	459
その他	571	443
営業外収益合計	20,492	13,208
営業外費用		
支払利息	411	582
持分法による投資損失	-	1,099
為替差損	-	12,944
営業外費用合計	411	14,627
経常利益	609,449	730,589
特別損失		
固定資産売却損	776	-
減損損失	-	648
投資有価証券評価損	5,358	-
特別損失合計	6,134	648
税金等調整前四半期純利益	603,314	729,940
法人税、住民税及び事業税	324,640	368,346
法人税等調整額	62,459	75,276
法人税等合計	262,181	293,069
少数株主損益調整前四半期純利益	341,133	436,871
少数株主利益	1,378	12,612
四半期純利益	339,755	424,258

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	341,133	436,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,871	51,941
その他の包括利益合計	12,871	51,941
四半期包括利益	354,005	488,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,627	476,200
少数株主に係る四半期包括利益	1,378	12,612

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
収納代行預り金	14,734,137千円	11,362,547千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	255,989千円	280,438千円
のれんの償却額	10,009	10,009

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	76,376	17	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,332	23	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	91,886	20	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ186,289千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,184,302千円、資本剰余金が884,158千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,814,873	8,390,162	17,205,035	-	17,205,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,571	-	12,571	12,571	-
計	8,827,444	8,390,162	17,217,606	12,571	17,205,035
セグメント利益	324,138	255,813	579,951	9,416	589,368

(注)1. セグメント利益の調整額9,416千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,014,996	9,097,446	18,112,443	-	18,112,443
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,794	-	14,794	14,794	-
計	9,029,791	9,097,446	18,127,238	14,794	18,112,443
セグメント利益	381,654	335,310	716,964	15,043	732,008

(注)1. セグメント利益の調整額15,043千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの一部について、減損損失648千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円81銭	46円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	339,755	424,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	339,755	424,258
普通株式の期中平均株式数(株)	8,985,449	9,209,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	44円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	225,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....91,886千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....20円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月2日
- (注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 夏樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

古田 博

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。